

PPP/PFI 関連施策の 最新の動向等について

令和6年8月22日

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

企画専門官 粟津 貴史

I . PPP/PFIの現状

II . PPP/PFI推進アクションプラン

III . スモールコンセッションの推進

IV . 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

I . PPP/PFIの現状

II . PPP/PFI推進アクションプラン

III . スモールコンセッションの推進

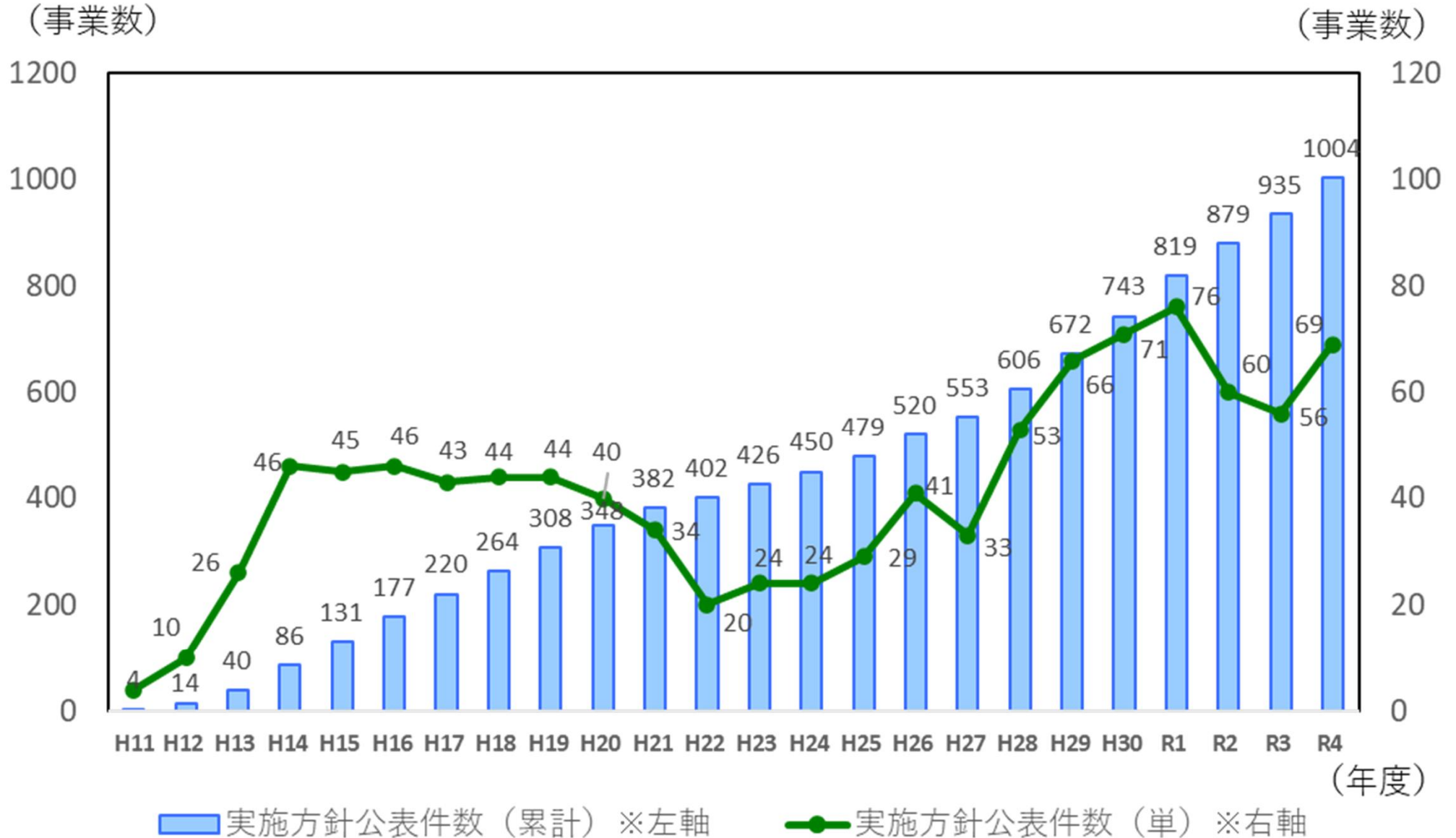
IV . 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

PFI事業の実施状況

出典：内閣府資料

事業数の推移

(令和5年3月31日現在)



(注) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

PFI事業の実施状況

出典：内閣府資料

分野別実施方針公表件数

(令和5年3月31日現在)

分野	事業主体別			合計
	国	地方	その他	
文化社会教育(学校施設、文化・社会教育施設等)	4	330(31)	50	384(31)
医療・福祉(病院・診療所、児童福祉施設等)	0	45(1)	5	50(1)
環境衛生(斎場、廃棄物処理施設、浄化槽等)	0	113(7)	0	113(7)
経済地域振興(MICE、観光・地域振興施設、住宅等)	3	232(23)	1	236(23)
インフラ(上下水道、工業用水道、道路、港湾施設等)	22(1)	74(2)	2	98(3)
行政(庁舎、宿舎等)	64(2)	53(2)	3	117(4)
その他	2	4	0	6
合計	95(3)	851(66)	61	1004(69)

(注1)事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

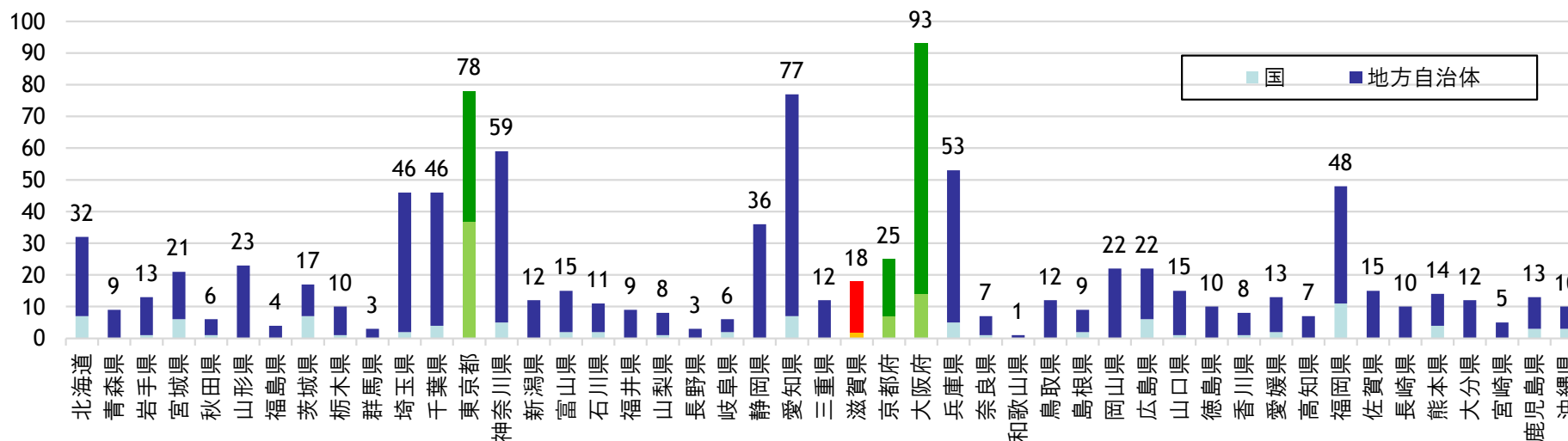
(注2)国・地方が共同で実施している事業が3件あり、「事業主体別」においてはそれぞれにカウントしているが、事業主体別でない「合計」においては1事業としてカウントしている。

(注3)分野については該当事業毎に主となる分野1分野のみを選定して分類している。

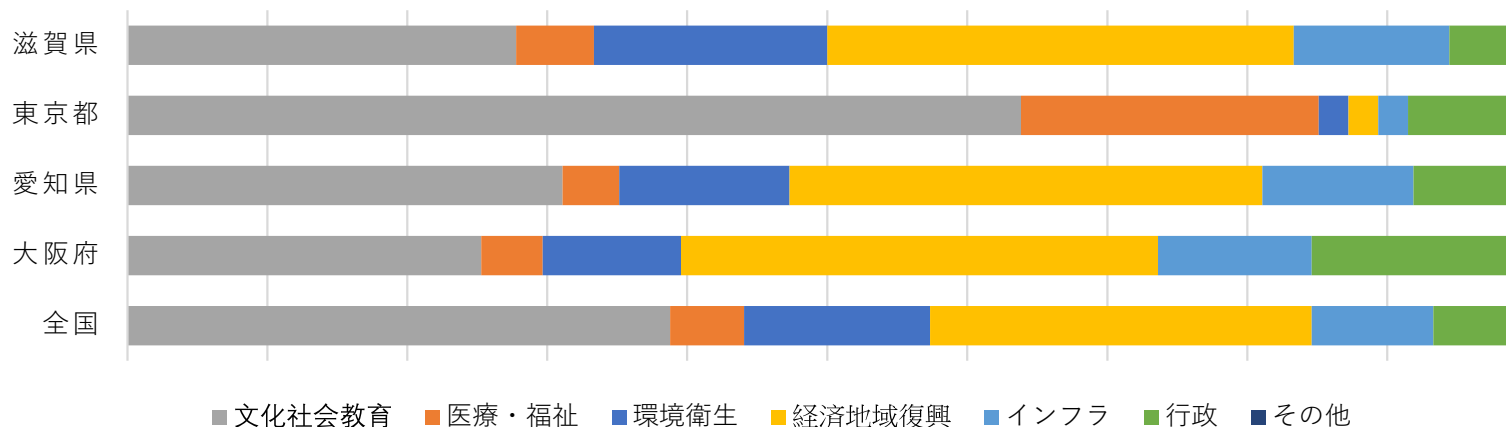
(注4)括弧内は令和4年度の実施件数(内数)

滋賀県内のPFI事業数は、18件。そのうち、地方公共団体等の実施件数は16件。(R5.3.1時点)[※]

都道府県別実施方針公表件数



分野別実施方針公表件数割合(地方公共団体等実施のみ)



※ただし、実施方針を策定しているもののうち、実施主体から公表可能として情報提供等あったものに限る。

I . PPP/PFIの現状

II . PPP/PFI推進アクションプラン

III . スモールコンセッションの推進

IV . 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

○PPP/PFIを更に進化させていくため、以下の4つの主要事項を柱とし、アクションプランを改定。

1.分野横断型・広域型PPP/PFIの形成促進

- ・類似施設・共通業務の統合による効率化を図る
分野横断型PPP/PFIの形成促進
- ・自治体間の連携による業務の効率化・補完にも資する
広域型PPP/PFIの形成促進

2.民間事業者の努力や創意工夫により適正な利益を得られる環境の構築の推進

- ・適正な価格の算出の推進
(物価変動への対応、適正な予定価格の算出、
国有財産の貸付料・使用料算定方法のイコールフットINGの明確化・周知)
- ・費用減少以外のメリットの適切な評価
- ・性能発注等民間事業者の利益の創出に寄与する取組の推進
- ・BOT※税制の延長等

※Build-Operate-Transfer:事業期間中は民間事業者が施設を所有する方式

3.事業件数10年ターゲットの上方修正及びPPP/PFIの活用領域の拡大

- ・事業件数10年ターゲットの上方修正
- ・PPP/PFI活用領域の拡大
 - 自衛隊施設 (重点分野へ追加)
 - 集落排水も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPP
 - 流域総合水管理の推進
 - 火葬場 ●スタジアム・アリーナ ●国立公園
 - 道路 (下関北九州道路)

4.PPP/PFIによる地方創生の推進

- ・空き家等の有効活用により地域課題を解決する
スモールコンセッション等のローカルPFIの形成促進
- ・具体的な案件形成に資するPPP/PFI地域プラットフォーム
の効果的な運営
- ・PPP/PFI事業の具体化に資するPFI推進機構の継続的な支援

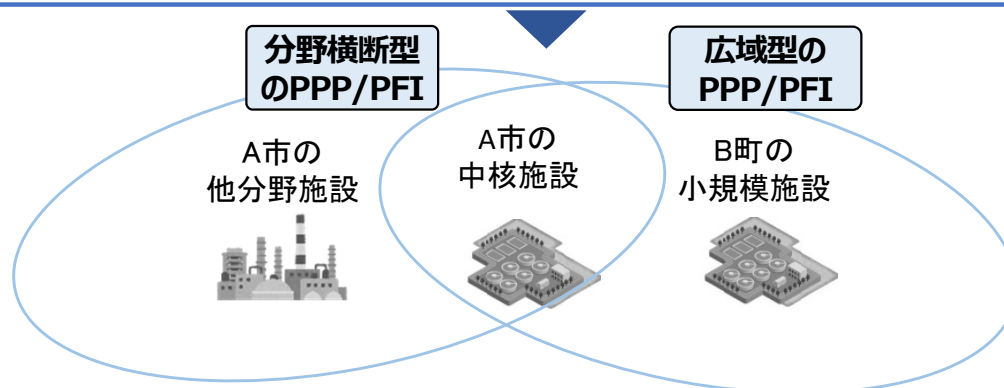
1. 分野横断型・広域型PPP/PFIの形成促進

出典：内閣府資料

○一層の歳出の効率化、不足する自治体職員の補完、民間事業者の参入促進等の観点から、**分野横断型・広域型のPPP/PFIの形成を促進**する。

「インフラの再構築」を効果的に進めるためのPPP/PFIの方向性

	PPP/PFIで考慮すべき視点	施策の方向性	具体的手法（例）
行政視点	一層の歳出の効率化	類似施設・共通業務の統合	・県と市の同種施設の共同整備・運営
	技術系職員が不足する自治体での公共サービスの維持向上	自治体間の連携による業務の効率化・補完	・都道府県がリードし、管内の市町村と連携 ・一つの市町村がリードし、複数市町村で連携
民間視点	民間事業者の参入促進（利益確保）	ビジネス領域・規模の拡大	・複数分野業務の一括発注 ・複数自治体での共同発注



取組内容

○分野横断型・広域型PPP/PFIの先進事例の地方自治体、民間事業者、金融機関等にヒアリングを行い、以下の観点等から**分野横断型・広域型PPP/PFIのメリット、課題、対応策を整理し、「手引」として令和6年中に公表**。

【先行調査で挙げられたメリット】

- ・複数分野・事業の統合による効率化 等

【先行調査時にあげられた課題】

- ・複数関係者が関わることによる事業発案/合意形成の複雑化 等

【手引の概要】

- ・シナジーのある分野/事業の例示
- ・庁内/自治体間の合意形成時のポイントや留意点 等

○「手引」に基づき地方公共団体等を啓発するとともに、**「手引」作成以降も、分野横断型・広域型のPPP/PFIを推進するための各種施策を検討**。

2. 民間事業者の努力や創意工夫により適正な利益を得られる環境の構築の推進

出典：内閣府資料

○「新たな成長型経済」への移行が進む中、**民間事業者が適正な利益を得られる環境を構築する**ため、以下の取組を実施。

適正な価格の算出の推進（ガイドラインの改正）

○PFI事業を実施する際に国・地方公共団体が参考とする「ガイドライン」を改正し、国・地方公共団体や民間事業者、団体に周知

現行のガイドライン

契約金額改定の基準となる物価指数を例示

- ・企業向けサービス価格指数
 - ・実質賃金指数
 - 等
- 名目賃金上昇より物価上昇が大きい場合に減少

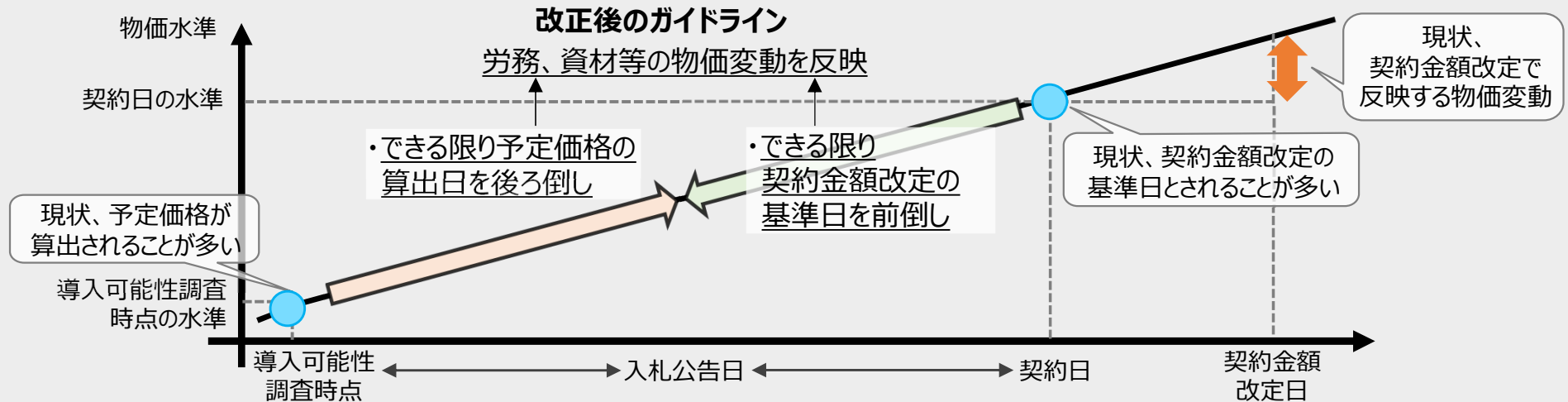
改正後のガイドライン

物価指数の例示は削除した上で、以下を明記

- ・市場価格への感応度が高く、対象業務・費目と連動した指数を採用すべき
- ・民間事業者との協議で決定すべき

物価指数

予定価格・対価改定



○使用面積や使用日数等に基づく国有財産の貸付料・使用料の算定方法について、PFIも含めたイコルフットイングの明確化・周知

費用減少以外のメリットの適切な評価

○地域経済・社会への貢献など民間事業者が創出する多様な効果の評価手法を検討

性能発注等の推進

○民間の創意工夫で工事費等の削減に寄与できる性能発注を積極的に推進

○収益事業の実施により利益の創出に寄与できる民間による提案を積極的に推進

BOT※税制の延長等

○BOT方式において固定資産税等の課税標準を2分の1に減免する税制特例の延長等

※Build-Operate-Transfer:
事業期間中は民間事業者が施設を所有する方式

3. (1) PPP/PFIの活用領域の拡大

出典：内閣府資料

○公共サービスの効率的・持続的な提供やカーボンニュートラル実現等の社会課題への対応に、民間の資金、人材、ノウハウ、経営能力等を有効活用していくため、**PPP/PFIの活用領域の拡大**を図る。

自衛隊施設

重点分野に追加

自衛隊施設の強靱化のための**施設の再配置・集約化等の整備**に当たり、PFIやECI※等と包括的民間委託を組み合わせた最適な民間活用手法を適用する「**防衛省版PPP**」を推進。

※アーリーコントラクターインボルジメントの略で、施工者が設計段階に関与する方式



整備後の自衛隊施設のイメージ

流域総合水管理の推進

これまで進めてきた「流域治水」に加え、流域単位での水力発電の増強や上下水道施設の再編等による省エネ化を推進し、**流域で治水のみならず、カーボンニュートラルの推進等**にも官民連携で取り組む。



流域単位でカーボンニュートラルの取組を進めている先行事例

出典：矢作川・豊川CNプロジェクト・ポータルサイト(愛知県HP)

分野横断型・広域型ウォーターPPP

水分野の公共サービスの効率的・持続的提供のため、水道・下水道・工業用水道に加え、**集落排水も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPPの形成**に取り組む自治体を積極的に支援。



分野横断型のウォーターPPP (守谷市の事例)

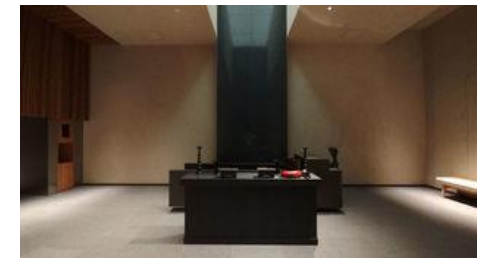
出典：守谷市上下水道事務所資料

火葬場

多死社会の到来を見据え、火葬需要が増加する一方で施設が老朽化する**火葬場の整備・運営**について、PPP/PFIの活用に取り組む自治体を積極的に支援。



外観



告别・収骨室

出典：きみさらず聖苑(木更津市火葬場)HP

3. (2) PPP/PFIの活用領域の拡大

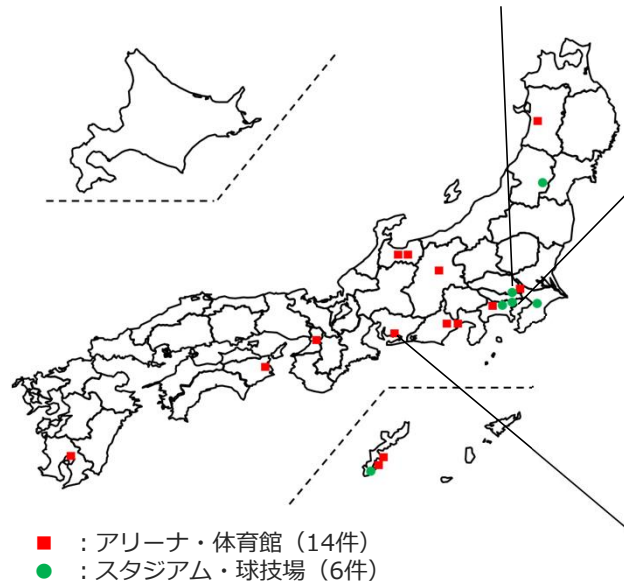
出典：内閣府資料

スタジアム・アリーナ

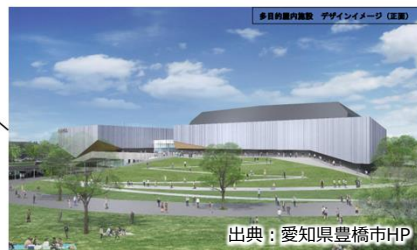
スポーツの成長産業化や、地域経済の持続的成長を推進するため、**官民連携によるスタジアム・アリーナの取組について、事業の具体化を促す伴走型支援**により、更なる推進を図る。



国立競技場 (R7.4 民間事業化予定)



等々力緑地 球技専用スタジアム (R8整備着手予定)



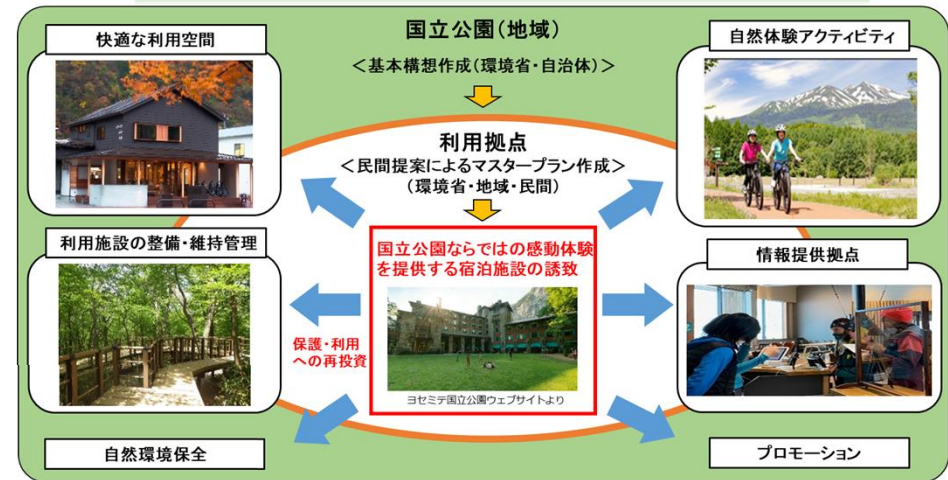
豊橋市多目的屋内施設 (R6事業契約締結予定)

PPP/PFI手法に取り組む主なスタジアム・アリーナ (R6.5末時点)

国立公園

美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光を推進するため、国立公園（十和田八幡平、中部山岳、大山隠岐、やんばる国立公園）において、**官民連携による滞在体験の魅力向上の取組**の更なる推進を図る。

民間の発想を活かした滞在体験の魅力向上をパッケージで実施



道路（下関北九州道路）

広域的な人流・物流及び経済活動の活性化を支える大動脈、災害時の代替路としての機能・役割が期待される下関北九州道路について、**エリア単位でのPFIの活用も視野に検討する。**



下関北九州道路ルート案



※計画段階評価で決定（令和3年3月）された概略ルートを図示

3. (3)事業件数10年ターゲットの上方修正

出典：内閣府資料

○特に進捗が良好な分野（スポーツ施設、文化社会教育施設、大学施設）について、**事業件数10年ターゲットの上方修正**を行う。自衛隊分野の追加と合わせて、**全分野で650件**とする。

5年件数目標 R4アクションプラン（対象：R4-R8）		
重点分野	5年間で少なくとも具体化するべき事業件数目標	対象とする施設・契約形態
空港	3	コンセッション
水道	5	コンセッション等
下水道	6	コンセッション
道路	7	バスタでコンセッション等のPPP/PFI
スポーツ施設	10	コンセッション
文化・社会教育施設	10	コンセッション等
大学施設	5	コンセッション等
公園	2	利用料金の設定された公園でのコンセッション
MICE施設	10	コンセッション
公営住宅	10	コンセッション、収益型事業、公的不動産利活用
クルーズ船向け旅客ターミナル施設	3	コンセッション
公営水力発電	3	公営企業局の経営のあり方検討
工業用水道	3	コンセッションをはじめとする多様なPPP/PFI
自衛隊施設（新規）	20	PFI、ECI等と包括的民間委託の組み合わせ
合計	77→97	

事業件数10年ターゲット R5アクションプラン（対象：R4-R13）		
重点分野	10年間で具体化する事業件数	対象とする施設・契約形態
空港	10	コンセッション
水道	100	ウォーターPPP
下水道	100	ウォーターPPP
道路	60	バスタをはじめとする道路分野全体（他分野との連携含む）でのPPP/PFI
スポーツ施設	30→40	コンセッション
文化・社会教育施設	30→35	コンセッション等
大学施設	30→40	コンセッション、PPP/PFI
公園	30	コンセッションなど公園全体での民間活用
MICE施設	30	コンセッション、PFI
公営住宅	100	コンセッション、収益型事業、公的不動産利活用、PFI
クルーズ船向け旅客ターミナル施設	10	コンセッション及び国際旅客船拠点形成港湾制度
公営水力発電	20	公営企業局の水力発電施設における経営のあり方検討
工業用水道	25	ウォーターPPPをはじめとする多様なPPP/PFI
自衛隊施設（新規）	50	PFI、ECI等と包括的民間委託の組み合わせ
合計	575→650	

4. PPP/PFIによる地方創生の推進

出典：内閣府資料

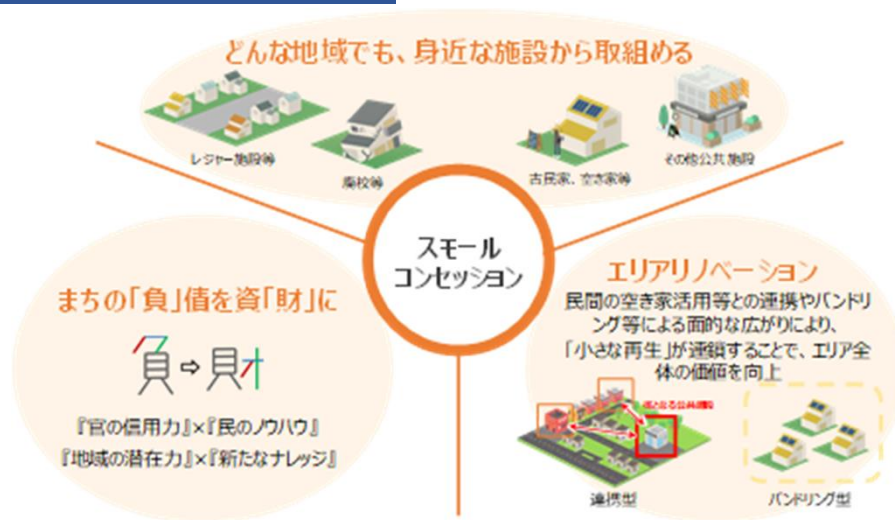
○**地域における空き家等を官民連携で積極的に活用するスモールコンセッション**※などの地域経済・社会に多くのメリットをもたらす「ローカルPFI」について、地方公共団体での普及推進を図る。

○地域プラットフォームの効果的な運用に関する伴走支援の強化などの支援を行うことで、**地域プラットフォームを通じた継続的、安定的な官民対話を促進**するとともに、**PFI推進機構**による具体的かつ継続的な支援により、**具体的な案件形成に繋げる**。

※地方公共団体が所有・取得する空き家等について、民間の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFIを行うことにより、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組

スモールコンセッションの推進

スモールコンセッションの目指す姿



スモールコンセッション推進会議（仮称）の設立

- ・ノウハウの共有、マッチングの促進の場として、産官学の多様な関係者が参加、連携する**スモールコンセッション推進会議**（仮称）を設立する。
- ・上記会議は、PPP/PFI地域プラットフォーム等と連携して実施する。

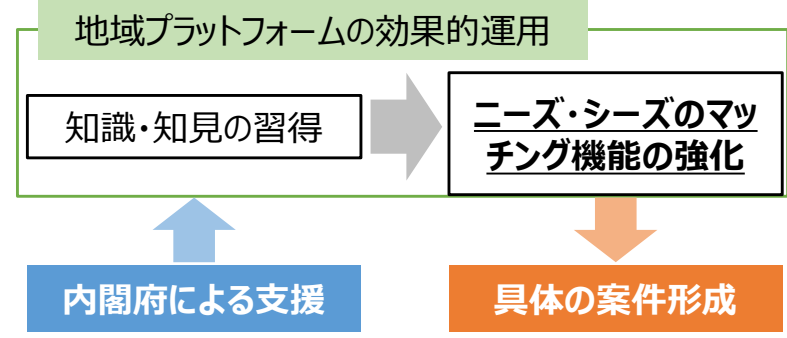
主な取組

- ・首長への働きかけや情報発信（セミナーやイベントの開催等）の強化
- ・スモールコンセッション実践ガイドライン（仮称）の策定
- ・手続きの簡素化
- ・官民のマッチング機能の強化 等

PPP/PFI地域プラットフォームの効果的な運用に向けた取組

協定PPP/PFI地域プラットフォームが全国各地で増加している中、更なる実効性のある取組が求められている。

内閣府による支援等を通じて、継続的、安定的に官民対話を促進するなど効果的な運用を下支えする。



- ・地域プラットフォーム運用に関する伴走支援の強化
- ・PPP/PFI専門家派遣制度の活用
- ・「地域プラットフォーム設置・運用マニュアル」の充実

PFI推進機構による事業の具体化支援

アクションプランの重点分野における事業件数10年ターゲットの進捗の加速化に向け、具体的かつ継続的な支援により、具体的な案件形成に繋げる。

- 水道行政が厚生労働省から国土交通省に移管され、上下水道一体となった行政が実現。
- 今般の能登半島地震や気候変動の影響の顕在化等を踏まえ、水分野に対して、国民の関心も上昇。
- これら情勢の変化を踏まえつつ、人口減少やインフラの老朽化が進む中で、「水インフラ」の持続性を向上させるため、**ウォーターPPPを積極的に推進**し、より一層の効果・メリット等を期待しうる分野横断型・広域型等も促進。

事業件数10年ターゲットの進捗

分野名	事業件数 10年ターゲット ※1	R5年度 具体化件数	R6年度具体化 件数（累積） ※2	早期に具体化が見込 まれる件数（累積） ※2
水道	100件	5件	6件	約25件
下水道	100件	3件	10件	約40件
工業用水道※3	25件	3件	8件	約10件

※1 PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）で令和13年度までに狙うこととされている件数

※2 件数は、今後の状況に応じて変更がある

※3 工業用水道については、ウォーターPPPをはじめとする多様なPPP/PFIに関する件数

これまでの取組

- ウォーターPPPの導入検討について、令和5年度補正予算で**17自治体（水道・下水道）**が具体化に向けて調査等を実施。
- 地方公共団体におけるウォーターPPPの理解醸成・導入検討の円滑化のため、水道・下水道・工業用水道において**ガイドラインを策定・改定**（令和5年度）。
- 工業用水道事業費補助金について、**ウォーターPPPの要件化を決定済み**（令和5年度）。令和10年度運用開始予定。

今年度の取組

ウォーターPPPに対する機運醸成

- ・ 都道府県トップにウォーターPPPの重要性を認識していただくための**トップセールスを展開**。

ウォーターPPP推進のための支援

- ・ 令和6年度予算で創設した「上下水道一体効率化・基盤強化のための補助制度」を活用し具体化に向けた検討を進める**82自治体（水道・下水道）**を決定。令和7年度以降も引き続きフォローを行い、事業化につなげる。
- ・ 上下水道一体のウォーターPPP内の改築・更新等整備費用に対し、令和6年度より**国費支援の重点配分**を実施。

集落排水も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPPの形成

- ・ 令和6年4月策定の「広域化・共同化計画実施マニュアル」等に基づき、集落排水も含めた分野横断型・広域型のウォーターPPPの導入促進を図る。
- ・ 下水道と集落排水施設の分野横断型ウォーターPPPの導入検討について、令和5年補正予算で8自治体、令和6年当初予算で10自治体が具体化に向けて調査等を実施。



秋田県知事とのウォーターPPPについての意見交換

各重点分野における事業件数10年ターゲットの進捗状況（実績及び見込み）

出典：内閣府資料

具体化件数の実績（575件：上方修正前）

重点分野	事業件数10年 ターゲット (上方修正前)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)
合計	575	81 (14%)	143 (25%)
水道	100	3 (3%)	5 (5%)
下水道	100	2 (2%)	3 (3%)
工業用水道	25	1 (4%)	3 (12%)
スポーツ施設	30	8 (27%)	19 (63%)
文化・社会 教育施設	30	5 (17%)	10 (33%)
大学施設	30	22 (73%)	30 (100%)
空港	10	0 (0%)	1 (10%)
道路	60	15 (25%)	26 (43%)
公園	30	3 (10%)	9 (30%)
公営住宅	100	16 (16%)	26 (26%)
MICE施設	30	4 (13%)	6 (20%)
クルーズ船向け 旅客ターミナル	10	1 (10%)	3 (30%)
公営水力発電	20	1 (5%)	2 (10%)
自衛隊施設	---	---	---

具体化件数の見込み（650件：上方修正後）

重点分野	事業件数10年 ターゲット (上方修正後)	令和6年度 (3年目)	早期に具体化が 見込まれる件数※1
合計	650	184 (28%)	約281 (43%)
水道	100	6 (6%)	約25 (25%)
下水道	100	10 (10%)	約40 (40%)
工業用水道	25	8 (32%)	約10 (40%)
スポーツ施設	40	20 (50%)	約25 (63%)
文化・社会 教育施設	35	14 (40%)	約18 (51%)
大学施設	40	34 (85%)	約35 (88%)
空港	10	3 (30%)	約5 (50%)
道路	60	28 (47%)	約29 (48%)
公園	30	12 (40%)	約18 (60%)
公営住宅	100	34 (34%)	約36 (36%)
MICE施設	30	10 (33%)	約14 (47%)
クルーズ船向け 旅客ターミナル	10	3 (30%)	約3 (30%)
公営水力発電	20	2 (10%)	約3 (15%)
自衛隊施設	50	0 (0%)	約20 (40%)

具体化：①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。

各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲット(令和4、5年度は上方修正前、令和6年度以降は上方修正後)に対する割合を示す。

※1早期に具体化が見込まれる件数については、令和7年度以降の早い時期での具体化が見込まれるものの件数を示す。

1. PPP/PFI推進に当たっての考え方

- ・令和4年度からの5年間を重点実行期間と設定
- ・支援策の拡充・重点的な投入を行う等以下取組を集中的に講じる
 - ①地域における活用拡大
 - ②活用対象の拡大
 - ③PPP/PFI手法の進化・多様化
 - ④民間事業者の創意工夫の最大化と適正利益が確保される環境構築
 - ⑤地域の主体の能力強化と人材の確保

2. PPP/PFIの推進施策

(1) 多様なPPP/PFIの展開

- ウォーターPPPの推進
 - ・分野横断型・広域型のウォーターPPPの形成促進
- PPP/PFIによるカーボンニュートラルへの貢献
 - ・ハイブリッドダム事業化に向けた治水・利水ダムの発電設備の新增設
 - ・グリーンインフラの実装推進
- 新たなPPP/PFI活用モデルの形成
 - ・スモールコンセッションの全国的な普及・啓発、案件形成促進
 - ・Park-PFI、みなと緑地PPP、河川敷地PPP(RIVASITE)の導入促進
 - ・地域インフラ群再生戦略マネジメントによるモデル地域での検討
 - ・民間提案に基づく官民連携手法の構築への支援
- PPP/PFIの活用を推進する新たな分野の開拓
- 公的不動産等における官民連携の推進
- 広域化・集約化等に向けた支援等(下水道分野など)

(2) 地方公共団体等の機運醸成、ノウハウの蓄積、案件形成に向けた積極的な支援

- ローカルPFIの推進
 - ・ローカルPFIの理解促進、案件形成、地域企業の参画に資する取組実施
- 専門的な人材の派遣、育成、活用の支援等
- 地域プラットフォーム等を通じた地域活性化に資するPPP/PFIの推進

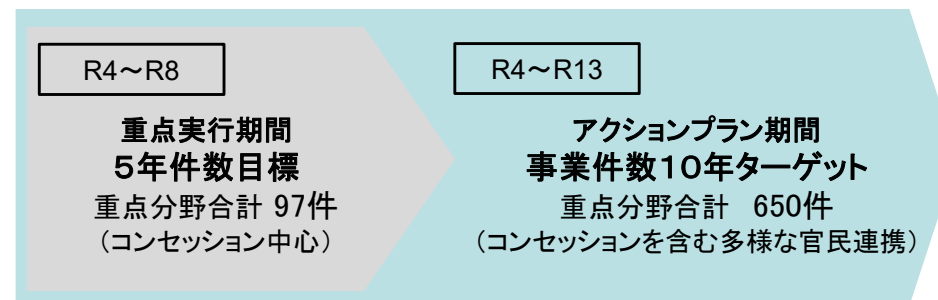
3. PPP/PFIアクションプラン推進の目標

(1) 事業規模目標

- ・令和4年度からの10年間で30兆円の事業規模目標の達成

(2) 重点分野と目標

- ・具体化を狙う野心的な事業件数10年ターゲットを設定(R4-R13)
- ・ウォーターPPP等、多様な官民連携方式の導入等により案件形成の裾野拡大と加速化を強力に推進する



【国交省分野の5年件数目標】

(空港)	3件
(水道)	5件
(下水道)	6件
(道路)	7件(バスタ)
(公園)	2件
(MICE施設)	10件
(公営住宅)	10件
(クルーズ船向け旅客ターミナル施設)	3件

【国交省分野の事業件数10年ターゲット】

10件(コンセッション)
100件(ウォーターPPP)
100件(ウォーターPPP)
60件(道路分野全体)
30件(公園全体での民間活用)
30件(従来型PFI含む)
100件(従来型PFI含む)
10件(国際旅客船拠点形成港湾制度含む)

I . PPP/PFIの現状

II . PPP/PFI推進アクションプラン

III . スモールコンセッションの推進

IV . 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

- 政府では、行政の人材・財政制約の下、PPP/PFIの推進による民間資金・ノウハウの活用等による効果的・効率的な社会資本整備を推進。
- 『PPP/PFI推進アクションプラン』（令和6年改定版）に基づき、令和4年度から令和13年度までの10年間で30兆円の事業規模の達成を目指している。
- 目標達成に向けた取組みの一つとして、新分野の1つにスモールコンセッション位置づけられ、開拓・案件形成を図ることとされた。

PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年改定版）（一部抜粋）

◆ 令和4年度からの10年間で30兆円の事業規模目標の達成に向け、**PPP/PFIを更に進化させていくため**、以下の柱で、**アクションプランを改定**する。

1. 分野横断型・広域型PPP/PFIの形成促進

2. 民間事業者の努力や創意工夫により適正な利益を得られる環境の構築の推進

3. 事業件数10年ターゲットの上方修正及びPPP/PFIの活用領域の拡大

4. PPP/PFIによる地方創生の推進

< 4. PPP/PFIによる地方創生の推進（抜粋） >

スモールコンセッション

地方公共団体が取得・所有する空き家等の既存ストックを活用した小規模なコンセッション事業等

【参考】PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年改定版）
（令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定）における記載

新たに産官学金の多様な関係者が参加・連携するスモールコンセッション進会議（仮称）を設置し、首長への働きかけや情報発信の強化により、スモールコンセッションの全国的な普及・啓発を図る。また、手続の簡素化、官民のマッチング機能の強化、事業化検討への支援強化等を通じて、案件形成を促進する。



津山市公表資料より引用

【町家群を宿泊施設として活用するコンセッション事業（岡山県津山市）】

スモールコンセッション推進方策に関する検討会

設置目的 スモールコンセッション（地方公共団体が所有・取得する空家等の身近な遊休不動産について、民間の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業を行うことにより、地域課題の解決やエリア価値の向上につながる取組）を全国的に普及・促進することを目的として、官民連携等に知見を持つ有識者や実務者からなる検討会を立ち上げ、機運醸成や取組みやすい環境整備等の推進方策について、幅広く議論し、検討する。

- 検討内容**
- スモールコンセッションの推進に向けた課題の抽出・解決策の検討
 - ケーススタディ、手続きの簡素化等についての意見交換
 - スモールコンセッションの推進方策のとりまとめ



【委員】（◎座長）※五十音順、敬称略

井戸 一郎	千葉県流山市経済振興部流山本町・利根運河ツーリズム推進課次長兼課長
入江 智子	株式会社コーミン 代表取締役
川口 義洋	岡山県津山市総務部財産活用課 課長
田中 紀之	株式会社YMFG ZONEプランニング 地域マネジメント事業部 シニアマネージャー
林 有理	公共R不動産 シニアディレクター/有理解舎主宰
◎横山 幸司	滋賀大学経済学部教授/社会連携センター長

【オブザーバー】

内閣府民間資金等活用事業推進室	国土交通省不動産・建設経済局参事官付
文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課	国土交通省不動産・建設経済局不動産課
文化庁企画調整課	国土交通省観光庁観光地域振興部観光資源課
文化庁文化資源活用課	株式会社民間資金等活用事業推進機構
文化庁文化財第二課	
国土交通省都市局まちづくり推進課	【事務局】
国土交通省住宅局住宅総合整備課	国土交通省総合政策局社会資本整備政策課

第1回

令和5年11月14日

- ・スモールコンセッションのコンセプト、本検討会の目的および進め方の説明
- ・スモールコンセッション推進上の課題や取組みに対する意見交換

第2回

令和6年1月22日

- ・ケーススタディの報告
- ・課題の整理と推進方策の方向性、スモールコンセッション推進方策の骨子(案)に対する意見交換

第3回

令和6年3月18日

- ・スモールコンセッション推進方策(案)に対する意見交換
- ・来年度の取組予定の報告

スモールコンセッションとは・・・

地方公共団体が所有・取得する空き家等の身近な遊休不動産※¹について、民間の創意工夫を最大限に生かした**小規模※²**な**PPP/PFI事業※³**を行うことにより、**地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組み**を指す。

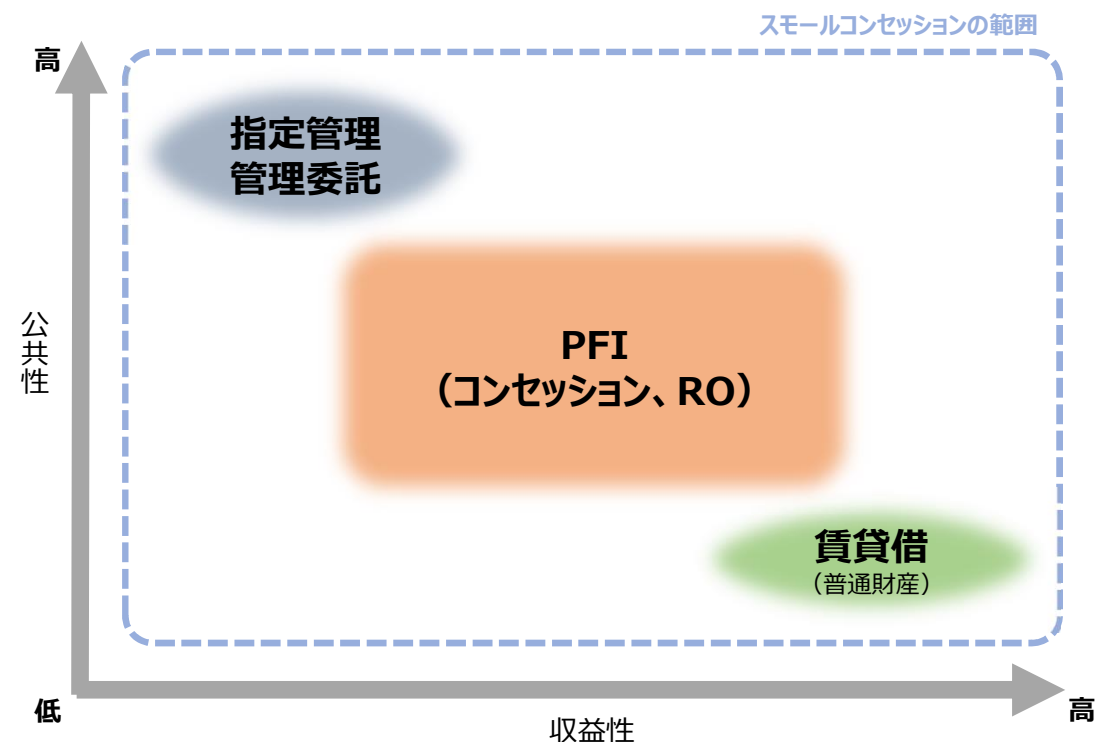
(※¹ 廃校等の現在使われていない施設、住民から寄付を受けた古民家等 ※² 事業費10億円未満程度 ※³ コンセッションをはじめとした官民連携による事業運営)

スモールコンセッションの効果

	効果
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 維持管理コストの削減 ✓ エリア価値の向上
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業機会の増加 <ul style="list-style-type: none"> - 長期的な事業運営 ✓ 地域への主体的な貢献 <ul style="list-style-type: none"> - 地域還元、地域企業の参画
地域・住民	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> - 交流人口の増加、利便施設の増加等 ✓ 住民サービスの向上 ✓ 思い入れのある施設の継承

スモールコンセッションの事業手法

公共施設等運営(コンセッション)方式を中心に、個別の案件に応じて様々な手法が想定される。



想定される施設類型(単一の施設に限られず、一定のエリアで行うものも含む)

類型イメージ事例

健 スポーツ施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.9万人）



出典：津山市HP

【RO+コンセッション方式】老朽化した市のシンボリックな施設を有効活用するため、民間資金とノウハウを活用する手法にて総合的なスポーツ及び健康増進施設としてリノベーションと事業運営が行われている。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.9万人）



出典：官民連携(PPP/PFI)のススメ～国土交通省PPP/PFI事例集～(国土交通省)

【コンセッション方式】個人から寄付された伝統的建造物に指定されている町家を活用した宿泊施設。コンセッション手法によってマーケットを見た料金設定や、周辺飲食店との連携等自由な事業運営が可能となっている。

働 サテライトオフィス・研究施設、養殖施設



出典：2023年度中国、四国、九州・沖縄エリア PPP/PFI 推進勉強会資料（国土交通省）

【コンセッション方式】地域企業がPFI法6条提案を実施し、AI開発センターとして廃校を活用。現在サントリーホールディングス（株）やエステー（株）などの大手企業が複数入居。

住 移住体験住宅、定住促進住宅 サービスレジデンス

参考事例：島根県津和野町（0.7万人）



出典：PPP/PFI推進首長会議資料（国土交通省）

【RO方式】町が所有する空家等を改修し、UIターン者や町内に定着した若者、移住・定住者の住まいを確保している。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：千葉県市原市（人口：26.9万人）



出典：令和4年1月24日発表資料（総務省）

【賃貸借方式】廃校を活用してグランピング施設を運営。地域の農産物を使用したBBQや、地方公共団体・地域交通（小湊鐵道）・周辺観光施設と連携した事業運営等を実施している。

- スモールコンセッションの取組みが実装されることで、地域の身近で小規模な遊休公的不動産の利活用を通じた、地域課題の解決やエリアの価値向上が達成される。

将来イメージ

どんな地域でも、身近な施設から取組める



スモール コンセッション

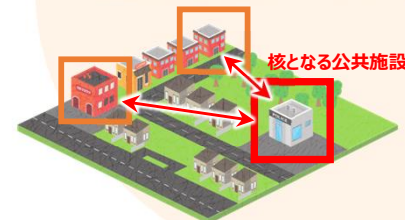
まちの「負」債を資「財」に



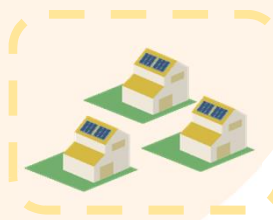
『官の信用力』×『民のノウハウ』
『地域の潜在力』×『新たなナレッジ』

エリアリノベーション

連携、バンドリング等による面的な
広がりにより、「小さな再生」が
連鎖することで、エリア全体の価値を向上



連携型



バンドリング型

- スモールコンセッションの推進上のハードルとして、大きく分けて、①イメージの壁、②パートナーの壁、③事業化の壁にまとめられる考えられる。

推進上の課題

<現状の課題>

PPP/PFIへの抵抗感、
人材不足



ビジネスデザイン構築・資金調達



利活用方法のアイデア不足



エリアとの連携・波及



推進上のハードル

① イメージの壁

PPP/PFIの実務経験が少ないため、事業の進め方や施設の活用イメージが湧きにくい
⇒ **スモールコンセッションによる利活用の知識・理解を深める**

② パートナーの壁

官民連携の取り組みメリットが整理できず、また、民間事業者が見つからず諦めてしまう
⇒ **民間事業者との対話機会や関係構築の機会を提供**

③ 事業化の壁

事業化に向け、煩雑な手続き等により実施までたどりつかない
⇒ **事業化に向けたサポート**

ハードル①

機運醸成 フェーズ

スキームを知る

- 理解と認知
- モチベーションの醸成

ハードル②

施設選定 フェーズ

企画する

- エリア・施設選定
- アイデア不足
- 法律、規制等の制約

ハードル③

事業化検討 フェーズ

民間事業者と出会う

- 事業パートナー探索
- 官民連携の検討

事業計画 フェーズ

計画する

- 必要な手続き実施
- 体制構築
- 横断的横連携

公募・選定

実施する

- 資金調達
- リスク分担

推進方策の方向性



推進会議(仮称)の設立 官民の多様な主体が参加・連携し、課題やノウハウの共有やマッチング促進を行う場を設立し、様々な取組を実施 I	セミナーやイベント等の開催 スモールコンセッションの関係者に向けて、セミナーやイベント、研修を開催 I	地方公共団体トップの理解促進 首長に対して、PPP/PFIの必要性、スモールコンセッションの取組みや横断的な組織体制の必要性等について発信 I
媒体を活用した情報発信 スモールコンセッションに関する情報が集約されているwebサイトの開設やパンフレット/リーフレットの作成 I	相談窓口を通じたアドバイス スモールコンセッションに関する相談を受付ける窓口を設置し、案件形成に向けた手順の紹介等のアドバイスを実施 I	実践ガイドライン(仮称)の策定 知見や経験がない地方公共団体職員でもスモールコンセッションに取り組むことができるノウハウ等を整理 II
手続きの簡素化 業務負担軽減に資する、客観的評価の簡素化、既存計画等を活用して関係者の認識を共有するケース等の検討 II	官と民をつなぐ仕組みの構築 地方公共団体と民間事業者とのマッチングのためのイベントの開催や対話機会を増やす仕組みの構築等を検討 III	事業化への支援 スモールコンセッションの案件形成に向け、伴走支援、民間提案による官民連携モデル手法の構築支援等を実施 IV

各主体の役割

<国>

- 機運醸成、ガイドラインの策定、手続きの簡素化、事業化検討への支援強化 等

<地方公共団体>

- PPP/PFIの理解醸成、庁内体制の構築
- 事業を戦略的に検討し、官民の適切な役割・リスク分担のもと、事業実施 等

<民間事業者>

- PPP/PFIの理解醸成
- 遊休公的不動産の活用等にかかる意見交換や提案、事業運営 等

<金融機関>

- PPP/PFIに係る知見の習得
- 事業計画やファイナンスにかかる知見の提供や事業スキームの提案、事業化に向けた資金提供 等

<有識者>

- 専門的知見の提供やアドバイス、関係者への紹介等を通じた案件形成促進 等

I . PPP/PFIの現状

II . PPP/PFI推進アクションプラン

III . スモールコンセッションの推進

IV . 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、
 - ① 首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」
 - ② 地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」
 - ③ 民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

【令和5年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

○PPP/PFI推進首長会議

- ・ 全国9ブロックを4グループ(北海道・東北・関東、北陸・中部・近畿、中国・四国、九州・沖縄)に分けて令和5年10月にWEB形式で2回、ハイブリッド形式で2回開催。
- ・ 計139市町村の首長等が参加。

○サウンディング(官民対話)

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を令和5年7月および11月にWEB形式で開催し、72地方公共団体から81件の応募。
- ・ 延べ500社以上の民間事業者が参加。

○コンセッション事業推進セミナー

- ・ コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介するコンセッション事業推進セミナーを令和5年12月にハイブリッド形式で開催。
- ・ 民間事業者、金融機関、地方公共団体等、合わせて約600名が参加。

○PPP/PFI推進施策説明会

- ・ 官民連携事業の支援施策を行う関係府省等が合同で地方公共団体の担当者や民間事業者、金融機関等に説明を行う「PPP/PFI推進施策説明会」を令和6年2月に2日間にわたりWEB形式で開催。
- ・ 民間事業者、金融機関、地方公共団体等、2日間で延べ3,000名が参加。

- 官民連携事業を推進するに当たっては、首長のイニシアティブが重要であるとの観点から、首長間での官民連携事業の情報共有や、実施にあたっての悩み、課題について意見交換を行う、「PPP/PFI推進首長会議」を平成28年度から開催。
- 令和5年度は全国9ブロックを4グループ（北海道・東北・関東、北陸・中部・近畿、中国・四国、九州・沖縄）に分けて開催し、計139市町村の首長等が参加。

ブロック	参加団体数	今年度開催日	開催形式
北海道、東北、関東	52団体	令和5年10月20日（金）	WEB会議
北陸、中部、近畿	43団体	令和5年10月24日（火）	現地会場およびWEB会議 （現地会場：サニーストンホテル（大阪府吹田市））
中国、四国	29団体	令和5年10月13日（金）	現地会場およびWEB会議 （現地会場：松翠園（広島県尾道市））
九州・沖縄	32団体	令和5年10月17日（火）	WEB会議

【プログラム】

- (0) 現地視察（現地開催のブロックのみ）
- (1) 報告（国土交通省、内閣府等）
- (2) 講演（PPP/PFIの実績がある団体の首長、専門家等）
- (3) 意見交換
 - ・官民連携事業によって解決したい市町村内の課題
 - ・官民連携に取り組むにあたっての課題や問題意識
 - ・これまでに実施した官民連携事業の成果 等



現地視察の様子（中国、四国ブロック）



会議の様子（北陸、中部、近畿ブロック）

配布資料等掲載ページ:

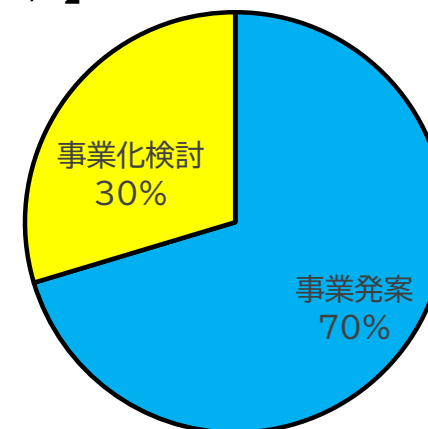
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000130.html



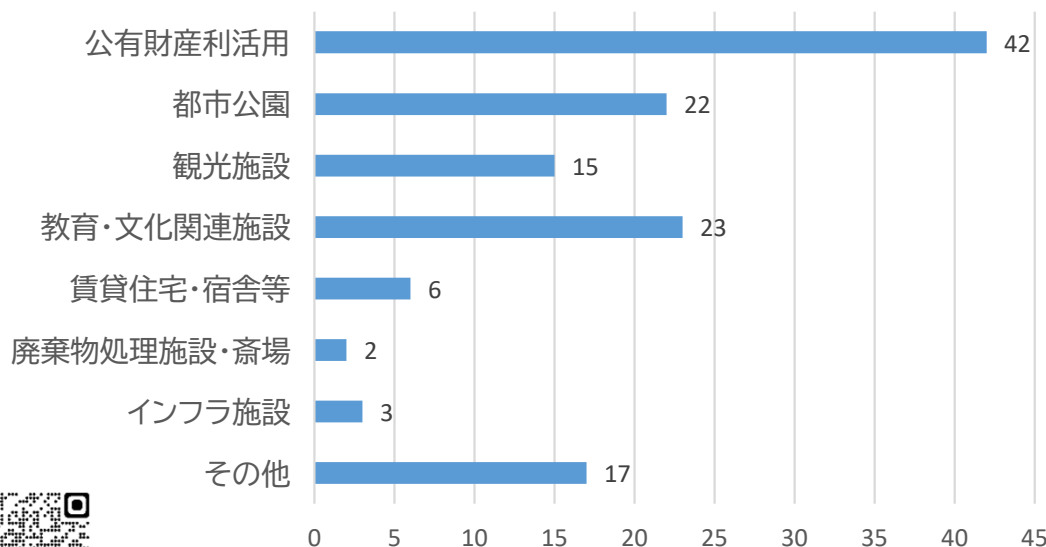
- 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見や新たな事業提案の把握等を行う「サウンディング(官民対話)」を令和5年7月および11月に開催。
- 7月、11月の2回で合計81件の応募があり、延べ500社以上の民間事業者が参加。

ブロック		開催日	会場	案件数
第1回	全ブロック	7月27日(木)	WEB会議	19件 (19団体)
第2回	北海道、東北、関東	11月2日(木)		19件 (16団体)
	北陸、中部、近畿	11月9日(木)		20件 (20団体)
	中国、四国、九州・沖縄	11月10日(金)		23件 (19団体)

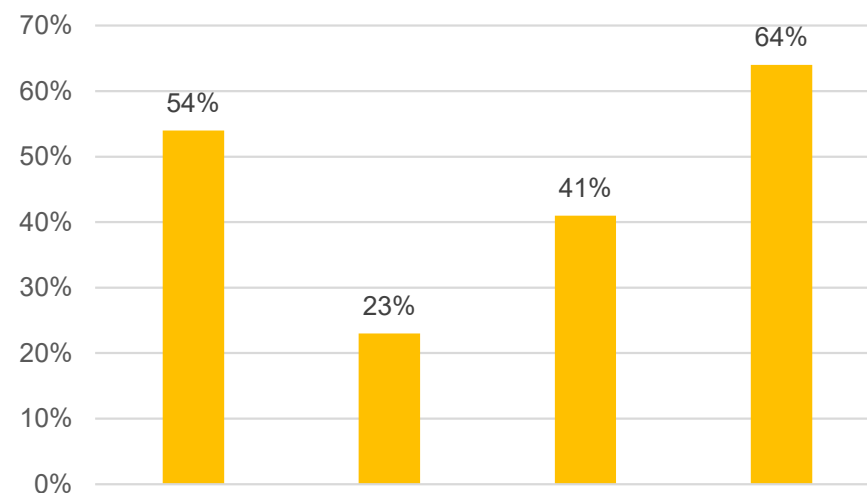
【検討ステージ】



【事業分野】



【事業種類】



【令和6年度におけるブロックプラットフォームの主な取組予定】

○PPP／PFI推進首長会議

- ・ 全国9ブロックを5グループ(北海道・東北、関東、北陸・中部・近畿、中国・四国、九州・沖縄)に分け、全て現地会場、WEB会場併用で開催予定。
- ・ 首長へのスモールコンセッション普及に向けた情報提供等の取組を実施予定。

○サウンディング(官民対話)

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を上半期と下半期に、全国9ブロックを3グループ(北海道・東北・関東、北陸・中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄)に分け実施予定。

○PPP／PFI推進にかかるセミナー等

1. PPP/PFI研修

- ・ PPP/PFI、官民対話に関する基礎的な知識・ノウハウに関して説明を行う。

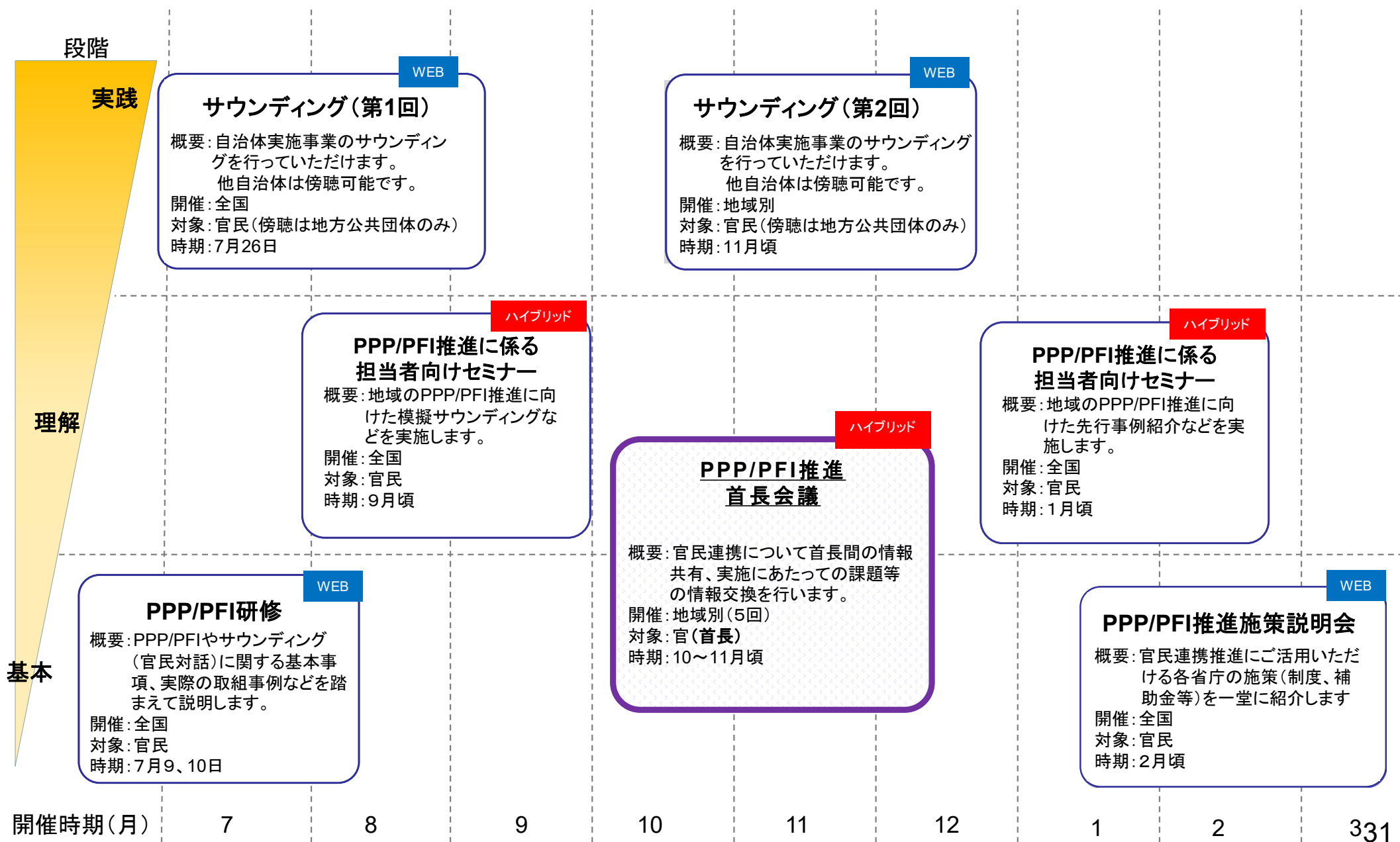
2. 推進施策説明会

- ・ 官民連携事業の支援施策を行う関係府省等が合同で説明を行う。

3. PPP/PFI推進に係る担当者向けセミナー

- ・ 各地域のPPP/PFIに関する取組状況に応じ、事例紹介や案件形成に向けた実践的なワークショップを行う。

- ・国土交通省総合政策局社会資本整備政策課のPPP/PFI関連イベントを一覧にしました。
- ・概要等をご覧になり、ご関心の取組に是非ご参加下さい。
- ・スモールコンセッション(既存施設を活用した官民連携)に関するセミナーやイベントも開催予定です。詳細が決まり次第、更新いたします。

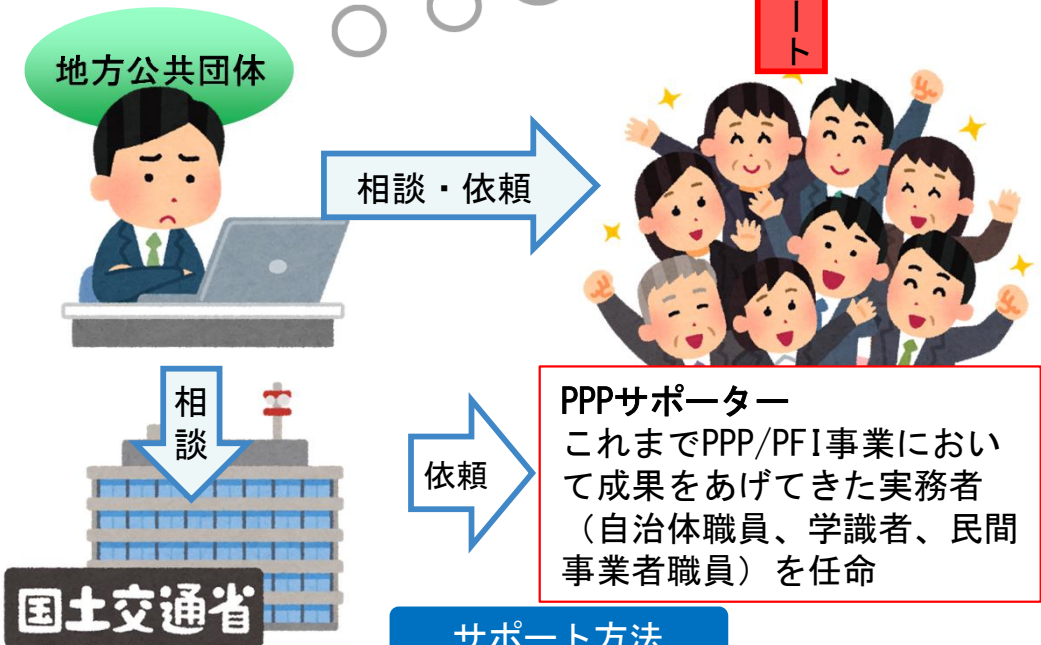


○こんなお悩み・ご希望ありませんか？

- ・PPP/PFIを検討したいが、庁内にノウハウがなく、相談先もない。
- ・職員がPPP/PFIについて考えるきっかけとして勉強会を行いたい。
- ・先進的な事例に携わった人に自治体まで来てもらって、いろいろ意見を聞きたい。

- ・職員にPPP/PFIに関するセミナーに参加してもらいたい。
- ・PPP/PFIに参画実績のある民間事業者や金融機関の話を知りたい。
- ・職員が検討を進めるにあたっての相談相手が欲しい。

PPPサポーター制度



サポート方法

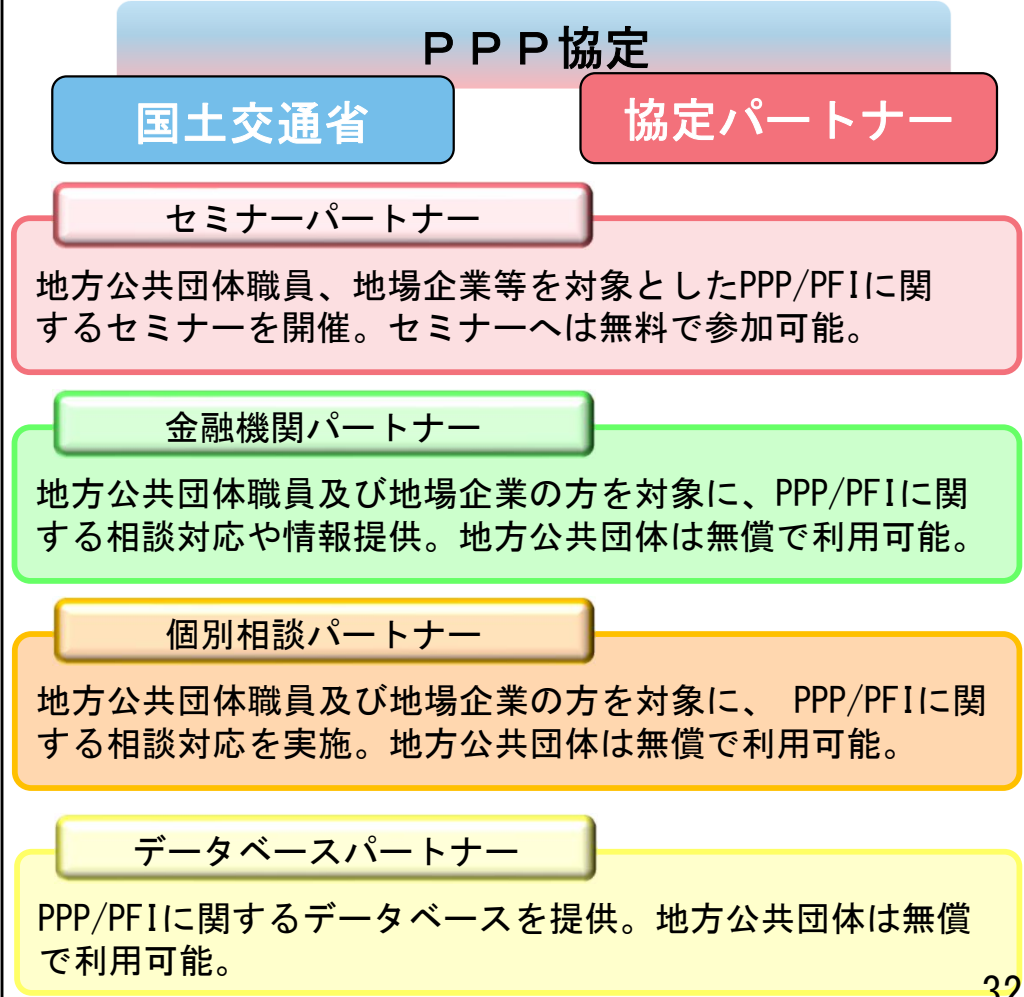
研修会講師
ファシリテーター
等※

他にも様々なサポートが可能です！

- ・派遣支援※
- ・電話相談
- ・メール相談
- ・オンライン相談

※交通費等については依頼者負担です。

PPP協定



(参考) 令和6年度国土交通省PPPサポーター 一覧

No.	氏名	所属
1	上森 貞行	盛岡市 商工労働部 ものづくり推進課 工業振興係長/博士(総合政策)
2	鎌田 千市	岩手県 紫波町 企画総務部長
3	堀井 喜良	常総市 資産活用課 施設マネジメント係 主査兼係長
4	戸部 隆之	沼田市 教育部教育総務課 副主幹
5	早川 誠貴	習志野市 総務部 情報政策課長
6	岡田 直晃	神奈川県 企業庁 企業局財務部財産管理課 副主幹
7	石原 従道	横浜市 環境創造局 公園緑地整備課 担当課長
8	徳江 卓	三浦市 市長室室長
9	志村 高史	秦野市 監査事務局 局長
10	山口 雅之	富山市 教育委員会学校再編推進課 課長
11	廣木 美德	富山市 企画管理部 行政経営課 官民連携推進係長
12	松野 英男	浜松市 市民部 スポーツ振興課 課長補佐(専門監)
13	永田 優	岡崎市 総合政策部 専門監
14	岡田 晃典	岡崎市 総合政策部 部長
15	宮谷 卓志	鳥取市 都市整備部 交通政策課 課長補佐
16	川口 義洋	津山市 総務部 財産活用課長
17	赤松 透	周南市 都市整備部 公園花とみどり課
18	和西 禎行	山陽小野田市 企画部 部長
19	金崎 文俊	高松市 創造都市推進局次長兼課長(市場長)
20	鶴 裕之	行橋市 市長公室長
21	小原 正明	地方独立行政法人 市立秋田総合病院 技監/一級建築士・登録建築家
22	町田 誠	一般財団法人公園財団 常務理事 横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科 客員教授
23	矢部 智仁	東洋大学大学院 公民連携専攻 客員教授/合同会社RRP 代表社員
24	藤木 秀明	東洋大学大学院 客員教授
25	吉長 成恭	一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構 代表理事
26	天米 一志	Amame Associate Japan株式会社 代表取締役/大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻 招へい研究員
27	竹内 稔	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 インフラストラクチャー・アドバイザー ディレクター
28	福田 健一郎	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 インフラストラクチャーアドバイザー アソシエートパートナー
29	小口 健藏	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ 関東支店 地域活性化推進部 参与
30	関 一幸	一般社団法人カーボンマネジメントイニシアティブ 理事
31	吉永 ひとみ	株式会社九州経済研究所 企画戦略部 主任研究員
32	熊谷 弘志	クラウンエイジェンツ・ジャパン株式会社 PPP事業部 シニアアドバイザー
33	澤田 浩士	株式会社地方グリーンプロジェクト支援研究所 代表取締役

No.	氏名	所属
34	井上 昇	株式会社GPMO 構造物調査計画研究室
35	小松 裕介	株式会社スーツ 代表取締役
36	水嶋 啓	株式会社社長大 社会創生事業本部 まちづくり事業部 PPP推進部
37	道木 健	株式会社社長大 まちづくり事業部 PPP推進部 アシスタントマネージャー
38	細谷 俊道	株式会社社長大 海外事業本部 エリア統括 専任部長
39	米森 健太	有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部 パブリックセクターディレクター
40	石原 克治	株式会社日建設計総合研究所 執行役員 京都大学経営管理大学院 特別教授
41	宮地 義之	株式会社日本経済研究所 執行役員 上席研究主幹 業務推進統括
42	鶴殿 裕	株式会社日本経済研究所 産業戦略本部 上席研究主幹
43	寺沢 弘樹	合同会社まちみらい 代表社員
44	高木 信吉	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 PPPマネジメント部 部長
45	山本 英治	株式会社福山コンサルタント 本社事業部 技師長
46	岩間 隆司	株式会社三井住友トラスト基礎研究所 PPP・インフラ投資調査部 主任研究員
47	奥平 詠太	八千代エンジニアリング株式会社 事業開発本部 第二開発室 コミュニティ課 課長
48	関口 和正	八千代エンジニアリング株式会社 事業統括本部 国内事業部 社会計画部 シニアコンサルタント
49	藏重 嘉伸	株式会社YMFG ZONEプランニング 代表取締役社長
50	藤岡 祐	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社 官需事業開発本部 PPP推進部 部長
51	久田 友和	株式会社NJS 管理本部 事業戦略室 グループ・リーダー
52	猪亦 良司	株式会社大林組 PPP事業部 プロジェクト推進部 担当部長
53	井手 潤一	株式会社奥村組 営業本部 営業戦略部
54	江頭 高広	株式会社クリーン工房 取締役兼事業開発部長
55	山本 計至	株式会社合人社計画研究所
56	原 耕造	大成建設株式会社 都市開発本部 施設運営事業部 コンセプション事業室長
57	山下 知典	大成有楽不動産株式会社 施設管理事業統括本部 ビル管理営業本部 ビル管理営業第二部 係長
58	稲垣 仁志	大和リース株式会社 札幌支店 支店長
59	立花 弘治	大和リース株式会社 東京本店 規格建築事業統括 事業部長
60	原 征史	大和リース株式会社 東京本店 公共営業部中央省庁・都庁担当 営業三課 課長
61	辻 大輔	大和リース株式会社 民間活力研究所 公民連携三課 課長代理
62	岡田 信一郎	株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役社長
63	村上 拓也	株式会社フジタ 営業本部 営業統括部 営業第三部 営業部長
64	郭 慶煥	前田道路株式会社 営業本部 PPP・PFI事業部PPP・PFI事業課 課長
65	野田 和宏	株式会社松下設計 営業部 企画開発担当リーダー
66	村上 祥泰	ユーミーコーポレーション株式会社 地域開発部 課長代理

(参考)令和6年度PPP協定パートナー 一覧

【データベースパートナー】(3社)		【セミナーパートナー】(8社)		
・ <u>A型 (PPP/PFI事業についてのデータベース)</u>	特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会	一般財団法人岡山経済研究所	合同会社swan	大和リース株式会社
・ <u>B型 (公的不動産についてのデータベース)</u>		<u>株式会社東急コミュニティー</u>	日本管財株式会社	株式会社ブレインファーム
<u>株式会社オープン・エー</u>	<u>株式会社LIFULL</u>	<u>ベックス株式会社</u>		株式会社YMFG ZONEプランニング

【金融機関パートナー】(15社)			
株式会社青森銀行	株式会社秋田銀行	株式会社鹿児島銀行	株式会社きらぼし銀行
株式会社埼玉りそな銀行	株式会社山陰合同銀行	株式会社静岡銀行	西武信用金庫
多摩信用金庫	株式会社肥後銀行	株式会社北洋銀行	株式会社北海道銀行
株式会社北國銀行	株式会社山梨中央銀行	株式会社横浜銀行	

【個別相談パートナー】(49社)			
アクティオ株式会社	有限責任あずさ監査法人	伊藤忠商事株式会社	インフロニア・ホールディングス株式会社
<u>株式会社ウエスコ</u>	<u>株式会社エイト日本技術開発</u>	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	株式会社エフビーエス
<u>エリアブライト株式会社</u>	株式会社エンジョイワークス	株式会社オカモト	一般財団法人岡山経済研究所
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社九州経済研究所	株式会社建設技術研究所	国際航業株式会社
一般社団法人国土政策研究会	コナミスポーツ株式会社	株式会社ザイマックス関西	株式会社サン・ライフ
株式会社JM	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	<u>シンコースポーツ株式会社</u>	株式会社スギナプラス
スペースバリューホールディングス株式会社	積水ハウス株式会社	大成有楽不動産株式会社	大日本ダイヤコンサルタント株式会社
大和リース株式会社	<u>株式会社丹青社</u>	株式会社地域計画建築研究所	株式会社地域経済研究所
中央コンサルタンツ株式会社	デロイトトーマツグループ	株式会社東急コミュニティー	中日本建設コンサルタント株式会社
日本PFIインベストメント株式会社	株式会社ニュージェック	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	PwCアドバイザリー合同会社
株式会社日比谷花壇	株式会社ブレインファーム	ベックス株式会社	株式会社松下設計
美津濃株式会社	八千代エンジニアリング株式会社	ユーミーコーポレーション株式会社	株式会社URリンケージ
株式会社YMFG ZONEプランニング			

※五十音順、下線は令和6年度より新たにPPP協定を締結した民間事業者を指す

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

タイプ

(イ) **事業手法検討支援型** : 施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

うち中小規模団体・スモールコンセッション推進枠 :

(イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査、またはスモールコンセッションにかかる事業の実施に向けた調査

(ロ) **情報整備支援型** : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注)都道府県及び政令指定都市にあつては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

H23～R6の支援実績

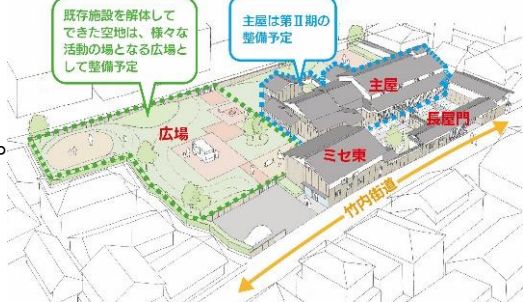

年度	申請数 (件)	採択数 (件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
H30	72	27
R1	45	29
R2	39	24
R3	45	24
R4	38	26
R5	46	27
R6	42	29
計	676	346

(参考) 令和6年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧 国土交通省

支援案件数 : 29件 (イ型25件、ロ型4件)

支援型	調査主体	事業名(応募時)
(イ) 事業手法 検討支援 型	東成瀬村(秋田県)	東成瀬村におけるPPPによる持続可能な生活・産業支援スマートモビリティハブ施設形成調査
	守谷市(茨城県)	新モビリティサービスと一体となった防災総合公園整備に係る官民連携手法調査
	秩父市(埼玉県)	大滝地域における観光・地域生活拠点再整備運営事業調査
	流山市(千葉県)	江戸川台駅東口周辺地区における公民連携事業実施調査
	横浜市(神奈川県)	新たな交通(瀬谷～上瀬夜間)の事業スキーム導入可能性調査
	小田原市(神奈川県)	インフラ群の一元管理による業務の効率化
	若狭町(福井県)	道の駅三方五湖周辺再整備事業民間活力導入可能性調査
	丹波山村(山梨県)	村民主導の持続可能な「むらづくり」のための地域経営型官民連携事業化調査
	吉田町(静岡県)	沿岸部の都市公園整備・運営における官民連携事業実施のための検討調査
	京丹波町(京都府)	グリーンランドみずほの利活用に関する官民連携手法導入可能性調査
	泉大津市(大阪府)	2市1町一体型道路等包括管理等導入可能性調査業務
	富田林市(大阪府)	公園リニューアルにおける官民連携方策検討調査
	羽曳野市(大阪府)	羽曳野市旧浅野家住宅官民連携事業導入可能性調査
	川西市(兵庫県)	ニュータウンが抱える地域課題の同時解決を目指したインフラ包括管理の導入検討
	串本町(和歌山県)	高台の道の駅および公園整備に始まる町民のための防災交流拠点化調査
	鳥取市(鳥取県)	鳥取駅周辺再整備に向けた官民連携導入調査
	高梁市(岡山県)	複合的な観光宿泊施設の整備による広域観光と交流人口の拡大に向けた導入可能性調査
	真庭市(岡山県)	真庭高校久世校地利活用民間活力導入可能性調査
	琴平町(香川県)	観光地内の廃校跡地等を活用した中心市街地の賑わい形成にむけた官民連携事業可能性調査
	太宰府市(福岡県)	「令和の都だざいふ」周遊促進に向けた観光拠点施設の官民連携(スモールコンセッション)事業化検討
	長崎市(長崎県)	スモールコンセッション等による洋館等活用事業に関する事業手法等調査
	玉名市(熊本県)	観光施設群の一体的運営に向けた官民連携手法導入可能性調査
	知名町(鹿児島県)	離島における自立的まちづくりのための公的不動産利活用事業調査
	那覇港管理組合(沖縄県)	ステップアップ型みなと緑地PPP導入可能性調査
	久米島町(沖縄県)	エリア価値向上に資する複数施設一体型運営PPP導入可能性調査
(ロ) 情報整備 支援型	鳥取県	空港運営情報の管理手法検討に関する調査
	隠岐の島町(島根県)	ローカルPFIによる官民複合施設の運営事業に関する調査
	神埼市(佐賀県)	地域の産官金連携によるエリア観光推進事業に関する事業化調査
	出水市(鹿児島県)	(仮称)道の駅「出水」における需要予測・経済波及効果調査

(イ)事業手法検討支援型 【スモールコンセッションの導入検討】

<p>羽曳野市 (大阪府) (人口：10.0万人)</p>	<p>調査名：羽曳野市旧浅野家住宅官民連携事業導入可能性調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 市が所有する歴史的な古民家を活用し、観光客が文化体験でき、また周辺住民の交流促進に資する観光拠点施設として整備するにあたり、観光局（市の外郭団体）を中心とした、官民連携事業手法を検討するもの。</p> <p>【評価】 文化財指定までには至らない歴史的建築物を、観光拠点だけでなく防災広場や住民の交流の場として、施設全体の運営を官民連携により行う点を先導的と評価した。</p> 
<p>長崎市 (長崎県) (人口：39.2万人)</p>	<p>調査名：スモールコンセッション等による洋館等活用事業に関する事業手法等調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 市が所有する複数の幕末・明治期の洋館などを対象とした、運営、維持管理、修繕の包括的マネジメントを指向し、さらにそれらをスモールコンセッションの考え方にに基づき活用することで、エリアの魅力向上を検討するもの。</p> <p>【評価】 事業条件が変動しやすい分野において、エリア内に複数ある洋館等を活用し、コンセッションを含む事業手法を組み合わせることで官民がリスク分担しながら、中長期に渡り観光交流による面的まちづくりを行う点を先導的と評価した。</p> 

目的

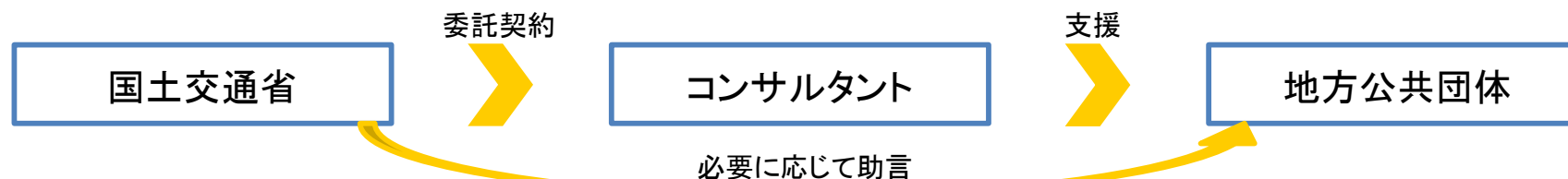
専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開する。

支援対象

- ・将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向があり、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体
- ・スモールコンセッションにかかる事業である場合は優先的に選定

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成、自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築に対してハンズオン支援を行う。



<具体的な支援例>

- ・ 遊休公的不動産等の活用方針等の検討に対する支援
- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援(資料作成やサウンディング等への同席等)
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言

【令和3年度】

地方公共団体名	事業名
会津若松市(福島県)	会津若松駅前公共駐車場等整備事業
小金井市(東京都)	小金井市花畑公園構想に関するサウンディング調査事業
泉大津市(大阪府)	アビリティタウン拠点整備事業
高砂市(兵庫県)	高砂市向島公園エリア一体活用事業
宇部市(山口県)	宇部市恩田スポーツパーク再整備・運営事業
北谷町(沖縄県)	北谷町公共施設集約化及び有効活用事業

【令和4年度】

地方公共団体名	事業名
恵庭市(北海道)	市営住宅柏陽・恵央団地建替事業
一戸町(岩手県)	道の駅設計建設運営に係るDBO方式の導入事業
愛西市(愛知県)	道の駅周辺整備事業／道の駅再整備事業
河内長野市(大阪府)	河内長野市都市公園等における民間活力導入事業

【令和5年度】

地方公共団体名	事業名
君津市(千葉県)	君津市「内みのわ運動公園」民間活力導入事業
掛川市(静岡県)	掛川市22世紀の丘公園たまり～な 屋内遊び場等整備事業
安城市(愛知県)	民間事業「多目的交流拠点」の建設運営に向けたPPP事業
岸和田市(大阪府)	岸和田市中央公園における全天候型プール整備事業

【令和6年度】

地方公共団体名	事業名
奥州市(岩手県)	公営住宅建替え官民連携形成調査
松前町(愛媛県)	松前町社会教育施設リニューアル整備事業

民間提案型官民連携モデリング事業の概要

○ 「民間提案型官民連携モデリング」とは、民間提案に基づく新たな官民連携手法を、国土交通省の調査委託の中で民間事業者・国土交通省と一体となって構築し、地方公共団体に広げていく取組。

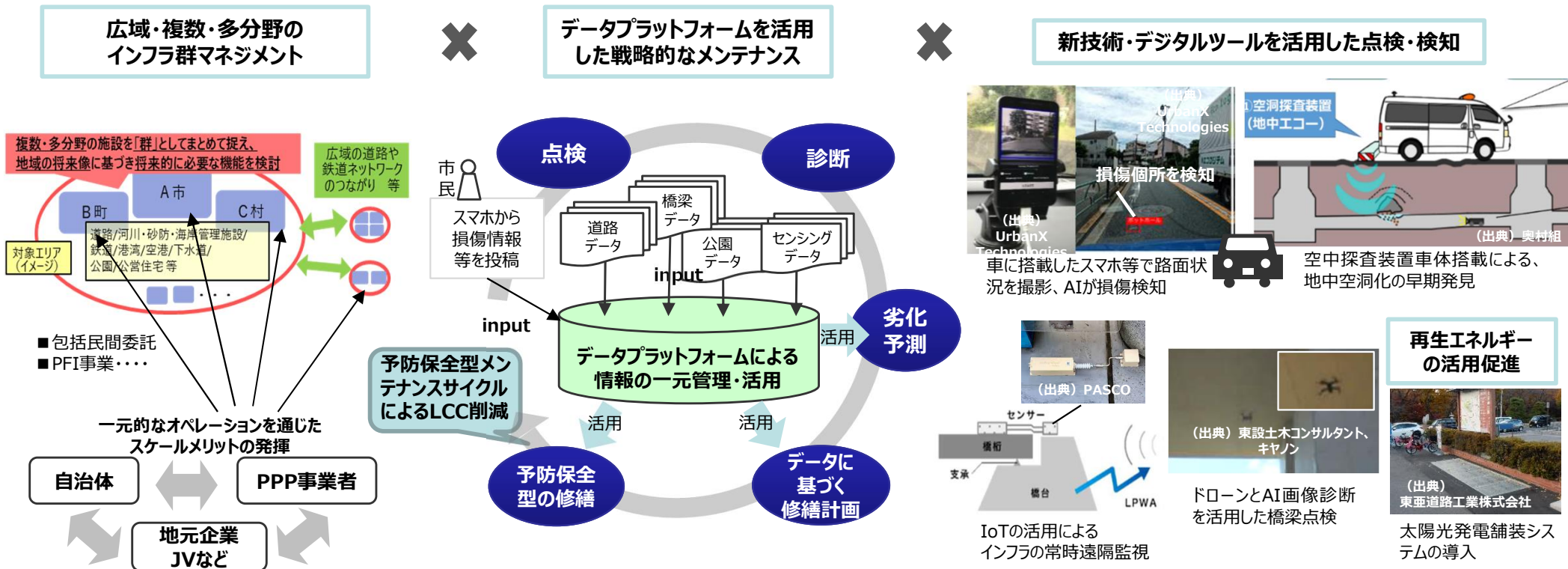
ニーズ：地方公共団体が抱える公共施設等の課題（インフラ老朽化、技術職員不足、カーボンニュートラルの推進、遊休公的不動産 等）

積極展開

地方の課題解決に向けて、民間事業者が有するソリューションを募り、明確化した上で、国土交通省が一体となって全国自治体等に積極展開し、新たなモデルを形成

シーズ：民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業スキーム

〔シーズイメージの一例〕



- 今年度は、**民間事業者からのべ90件のシーズ提案**、9件のニーズ提案の提出あり。民間事業者がシーズ提案の説明等を行う「アピールタイム」には、**300超の地方公共団体が参加**。
- 優良なシーズ提案については、国からの調査委託により、民間提案に基づく新たな官民連携手法についての構築・導入検討を、ニーズ提案者などの地方公共団体におけるケーススタディとして実施予定（15件程度を想定）。

■ シーズ提案

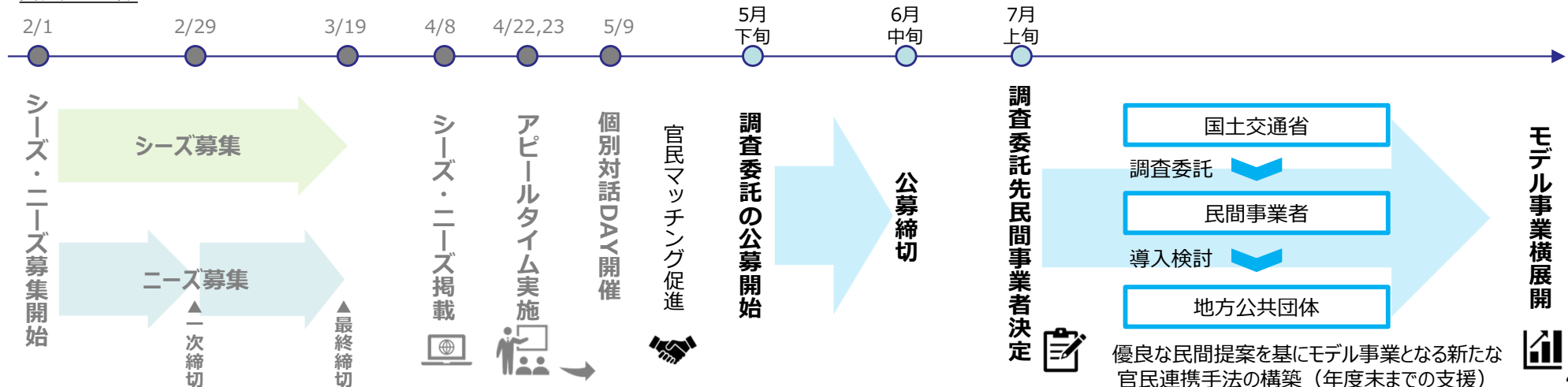
インフラの維持管理・修繕等	40件	災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理	27件
広域・複数分野のインフラの一体的なマネジメント	13件	発災後の状況把握・点検の迅速化・効率化	7件
道路・橋梁一体メンテ	3件	平時（防災）や発災時に利用可能なデータの整備	4件
道路メンテの効率化	8件	防災にも資する包括的インフラマネジメント	2件
橋梁メンテの効率化	8件	災害時のエネルギーや水の確保	3件
河川メンテナンスの効率化	1件	地域活性化に資する防災拠点の整備	1件
インフラ全般におけるデジタルツールによる効率化	5件	防災の観点から踏まえたインフラの整備・管理の最適化	2件
その他（インフラの維持管理・修繕等）	2件	その他（災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理）	8件
（地方公共団体からのニーズ提案）	（4件）	（地方公共団体からのニーズ提案）	（1件）
無電柱化	1件	グリーンチャレンジ	7件
無電柱化PFI	1件	再生可能エネルギーを活用した課題解決	2件
スモールコンセッション	10件	グリーンインフラの創出	1件
エリア再生に向けた事業スキーム構築	2件	公共施設の効率的なエネルギーマネジメント	1件
地域の生活・振興の拠点の創出	3件	下水汚泥等の資源利用	2件
事業化に向けたデータ整備・活用	4件	その他（グリーンチャレンジ）	1件
事業化に向けたファイナンススキーム	1件	（地方公共団体からのニーズ提案）	（2件）
（地方公共団体からのニーズ提案）	（2件）	その他（上記5テーマ以外）	5件

■ 官民マッチング促進

- **当課HPへのシーズ・ニーズ掲載**
 - ・国土交通省官民連携（PPP/PFI）サイト
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000099.html
- **アピールタイムの実施**
 - ・シーズ提案企業全社・ニーズ提案8自治体が参加
 - ・約680団体が視聴

地方公共団体	340団体	376名
国（地方支分局等）	11団体	12名
民間事業者等	329団体	358名
- **個別対話イベントの実施**
 - ・地方公共団体職員がシーズ提案者と直接対話できる機会を提供

■ スケジュール



<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



(PPP/PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp